

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年1月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社NTTドコモ
コード番号 9437 URL <https://www.nttdocomo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 薫
問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長 (氏名) 大月 庫二 TEL 03-5156-1111
四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,326,780	△1.1	587,140	△14.7	594,976	△15.4	381,851	△11.2
26年3月期第3四半期	3,363,564	△0.2	688,661	△1.9	703,555	0.6	430,175	3.3

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 27年3月期第3四半期 399,817百万円(△15.0%) 26年3月期第3四半期 470,396百万円(7.3%)

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	93.58	—
26年3月期第3四半期	103.74	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っています。そのため、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	7,179,850	5,464,168	5,430,126	75.6	1,381.19
26年3月期	7,508,030	5,678,644	5,643,366	75.2	1,360.91

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3,000.00	—	30.00	—
27年3月期	—	30.00	—		
27年3月期(予想)				35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っています。なお、平成26年3月期の第2四半期末の配当金については、当該株式分割が行われる前の金額を記載しています。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	4,400,000	△1.4	630,000	△23.1	639,000	△23.3	420,000	△9.6	104.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	4,365,000,000株	26年3月期	4,365,000,000株
27年3月期3Q	433,516,095株	26年3月期	218,239,900株
27年3月期3Q	4,080,645,681株	26年3月期3Q	4,146,760,100株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っています。そのため、発行済株式数 (普通株式) については、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し記載しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 13頁「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」及び29頁「5. 予想の前提条件その他の関連する事項」をご覧ください。

(自己株式の取得枠設定に係る決議について)

平成27年3月期通期業績予想の基本的1株あたり当社株主に帰属する当期純利益は、平成26年4月25日開催の取締役会で決議した取得株数:3億2,000万株(上限)、取得総額:5,000億円(上限)の自己株式を取得する前提の数値です。

添付資料の目次

	頁
添付資料の目次	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2～13
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2～11
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	12
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	13
2. その他の情報	14
(1) 重要な子会社の異動の概要	14
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	14
(3) 会計方針の変更	14
3. 四半期連結財務諸表	15～25
(1) 四半期連結貸借対照表	15～16
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	17～20
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	21
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	22～25
4. 参考資料	26～28
(1) 2015年3月期 第3四半期 事業データ	26
(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等	27
(3) 財務指標(連結)の調整表	28
5. 予想の前提条件その他の関連する事項	29

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績の概況

当社グループは、移動通信市場における、携帯電話の番号ポータビリティの活性化による通信事業者との厳しい競争に加え、通信事業者の枠を超えた、インターネット上で様々なサービスを提供する事業者とも新たな競争を展開しています。

この新たな競争ステージの中で、当社グループは、中期的な成長戦略である「中期ビジョン2015～スマートライフの実現に向けて～」を掲げ、お客さま一人ひとりの暮らしやビジネスがより安心・安全、便利で快適になるよう取り組みを進めています。

当連結会計年度においても、より多くのお客さまに、より長くドコモをお選びいただけるよう、新料金プランの普及を中心とした「料金・チャンネル」をはじめ、「デバイス（端末）」、「ネットワーク」、「サービス」の4つの総合力の一層の強化を通じ、新たな成長軌道の確立に挑戦しています。また、このような取り組みを継続的に推し進めることにより、お客さまから高く評価され、当社グループは外部機関による顧客満足度調査において1位の評価を得ています。

当第3四半期連結累計期間においては、2014年6月に開始した新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の契約数が順調に拡大し、当第3四半期連結会計期間末に1,354万契約となりました。また、「dビデオ」、「dヒッツ」、「dマガジン」、「dアニメストア」などの重点サービスの契約数拡大及び利用促進に向けた施策をより強化するなど、新領域における収益拡大に向けた取り組みを進めました。

当第3四半期連結累計期間の業績について、モバイル通信サービス収入は「月々サポート」や2014年6月に提供を開始した新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の影響等により、1,590億円の減少となりました。一方、端末機器販売収入はスマートフォン販売数の増、その他の営業収入はdマーケットをはじめとした各種サービス収入等の拡大により、前年同期に比べてそれぞれ554億円、668億円の増加となりました。その結果、営業収益は前年同期に比べて368億円減の3兆3,268億円となりました。

営業費用は、構造改革によるコスト削減を推進したものの、端末機器原価やその他の営業収入に関連する費用が増加したこと等により、前年同期に比べて647億円増の2兆7,396億円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期に比べ1,015億円減の5,871億円となりました。

また、法人税等及び持分法による投資損益前利益5,950億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ483億円減の3,819億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における主な経営成績は、次のとおりです。

損益状況

(単位：億円)

区分	2014年3月期 第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年12月31日まで)	2015年3月期 第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年12月31日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	33,636	33,268	△368	△1.1
営業費用	26,749	27,396	647	2.4
営業利益	6,887	5,871	△1,015	△14.7
営業外損益(△費用)	149	78	△71	△47.4
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	7,036	5,950	△1,086	△15.4
法人税等	2,655	2,090	△565	△21.3
持分法による投資損益 (△損失)前利益	4,380	3,860	△521	△11.9
持分法による投資損益(△損失)	△128	△46	82	64.1
四半期純利益	4,252	3,814	△439	△10.3
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	49	5	△45	△90.3
当社に帰属する四半期純利益	4,302	3,819	△483	△11.2
EBITDAマージン(*)	36.7%	33.2%	△3.5ポイント	—
ROCE(税引前)(*)	12.0%	10.1%	△1.9ポイント	—
ROCE(税引後)(*)	7.5%	6.5%	△1.0ポイント	—

(*) 算出過程については、28頁の「4.(3) 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

営業収益

(単位：億円)

区分	2014年3月期 第3四半期 連結累計期間	2015年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
モバイル通信サービス	22,202	20,612	△1,590	△7.2
音声収入	8,006	6,698	△1,308	△16.3
パケット通信収入	14,196	13,914	△282	△2.0
端末機器販売	6,758	7,312	554	8.2
その他の営業収入	4,676	5,344	668	14.3
合計	33,636	33,268	△368	△1.1

(注) モバイル通信サービスの音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

営業費用

(単位：億円)

区分	2014年3月期 第3四半期 連結累計期間	2015年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
人件費	2,078	2,155	77	3.7
経費	17,104	17,804	700	4.1
減価償却費	5,218	4,869	△349	△6.7
固定資産除却費	476	492	16	3.4
通信設備使用料	1,580	1,775	195	12.4
租税公課	294	301	7	2.5
合計	26,749	27,396	647	2.4

ARPU・MOU

(単位：円)

区分	2014年3月期 第3四半期 連結累計期間	2015年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
総合ARPU(*)	4,660	4,390	△270	△5.8
音声ARPU	1,450	1,210	△240	△16.6
パケットARPU	2,710	2,610	△100	△3.7
スマートARPU	500	570	70	14.0
MOU(*)	110分	111分	1分	0.9

(注) 2015年3月期第2四半期連結会計期間より算定方法を変更しています。それに伴い、2014年3月期第3四半期連結累計期間のARPU及びMOUの数値も変更しています。

(*) 定義及び算定方法等については、27頁の「4.(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

② セグメント別の業績

2015年3月期の第1四半期連結会計期間より、当社グループは、新たな成長軌道の確立に向け、より一層の競争力強化に努めるモバイル通信領域と、スマートライフの実現により更なる収益拡大をめざす新領域との経営管理の明確化を目的とし、報告セグメントを変更しました。

【モバイル通信事業】

業績

(単位：億円)

区分	2014年3月期 第3四半期 連結累計期間	2015年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
モバイル通信事業営業収益	28,933	27,912	△1,021	△3.5
モバイル通信事業営業利益(△損失)	6,774	5,614	△1,160	△17.1

当第3四半期連結会計期間末の携帯電話契約数は前年同期末と比較し、309万契約増の6,527万契約となり、当第3四半期連結累計期間の解約率は0.67%となりました。

モバイル通信事業営業収益は、「月々サポート」や2014年6月に提供を開始した新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の影響等によりモバイル通信サービス収入が減少し、前年同期に比べ1,021億円減の2兆7,912億円となりました。

また、モバイル通信事業営業費用は端末機器原価の増加等により前年同期に比べ138億円増の2兆2,298億円となり、これらの結果、モバイル通信事業営業利益は前年同期に比べ1,160億円減の5,614億円となりました。

《主なトピックス》

〈料金・チャネル〉

お客様のライフステージに合わせて、ドコモのスマートフォンやドコモ ケータイなどを長くおトクにお使いいただけるよう、新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の普及に取り組んでいます。

- 「カケホーダイ&パケあえる」の契約数は、当第3四半期連結会計期間末に1,354万契約となりました。

新料金プランの概要

ずっとドコモ割	<ul style="list-style-type: none"> ・ドコモを長くご利用いただいている方におトクな割引サービス ・ご利用年数の長さに応じて、データ通信料を割引
U25応援割	<ul style="list-style-type: none"> ・学生のみならず、25歳以下の方全員を応援する割引サービス ・ご利用料金から毎月500円を割引 ・1GBのボーナスパケットをプレゼント
カケホーダイ	<ul style="list-style-type: none"> ・ドコモ同士はもちろん、他社ケータイ、固定電話にも何回でも・何分でも国内通話がカケホーダイ
パケあえる	<ul style="list-style-type: none"> ・ご家族でもひとりでも、複数端末でパケットを分け合える ・お使いいただくパケット量に合わせてプランを選んでいただき、ご家族みんなで分け合うことでムダなくおトクにお使いいただける ・パケットがあまっても、翌月末までくりこせる ・たくさん使うときも、必要な分だけ追加でパケットを購入できる

<デバイス(端末)>

スマートフォン基盤の拡大と複数端末利用の促進に向け、新機能を持つスマートフォンやドコモ ケータイ、ドコモ タブレットなど、端末ラインナップの充実に努めています。

- Androidスマートフォンやドコモ ケータイ、ドコモ タブレットなど、2014-2015冬春モデルを発表しました。スマートフォン全機種が「VoLTE」^{※1}での通話に対応したほか、新たにデータ通信端末が受信時最大速度225Mbpsの高速通信が可能な「LTE-Advanced」に対応しました。
- 2014年9月に販売を開始したiPhone6^{※2}の販売が好調なことに加え、Android端末の販売も順調に拡大したことなどにより、当第3四半期連結累計期間におけるスマートフォンの販売台数は1,044万台となりました。また、そのうちタブレットの販売台数については、iPad Air2^{※2}及びiPad mini3^{※2}等のタブレット新機種の販売効果や新料金プランの拡大により117万台となりました。

<ネットワーク>

ドコモの技術力を活かし、「広さ」、「速さ」、「快適さ」を追求した強力なネットワーク構築を進めています。

- Xiサービスのエリア拡大に向け、全国のXiサービス基地局数(2014年度末目標：95,300局)を当第3四半期連結会計期間末において、90,200局まで拡大しました。
- Xiサービスの高速化の更なる推進に向け、受信時最大速度100Mbps以上に対応した基地局数を当第3四半期連結会計期間末において、2014年度末目標40,000局を前倒しで達成し、46,200局まで拡大しました。さらに、2014年度末目標を40,000局から50,000局へ引き上げるなど、より一層の高速化への取り組みを推し進めました。

※1 Voice over LTEの略。Xiサービス(LTEサービス)のネットワーク上で、高音質で安定した通話が可能となる通話サービス。

※2 TM and c 2015 Apple Inc. All rights reserved. iPad、iPhoneは、米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスにもとづき使用されています。

主なサービスの契約数等の状況については、次のとおりです。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	2014年3月期 第3四半期 連結会計期間末	2015年3月期 第3四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	62,182	65,274	3,092	5.0
Xiサービス	19,021	28,298	9,277	48.8
FOMAサービス	43,160	36,976	△6,184	△14.3
パケット定額サービス	39,513	41,145	1,632	4.1
spモード	22,271	26,746	4,474	20.1
iモード	27,826	23,396	△4,429	△15.9

(注) 1 携帯電話サービス契約数、Xiサービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。

2 2008年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数にはその場合の当該FOMA契約も含まれています。

3 パケット定額サービス契約数には、「カケホーダイ&パケあえる」における「シェアオプション」契約数を含めて記載しています。

販売数等

(単位：千台)

区分	2014年3月期 第3四半期 連結累計期間	2015年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
携帯電話販売数	16,065	17,038	972	6.1
Xi				
新規	3,093	4,007	913	29.5
契約変更	5,472	4,028	△1,444	△26.4
機種変更	1,772	4,184	2,412	136.1
FOMA				
新規	2,142	2,003	△138	△6.5
契約変更	46	95	49	106.5
機種変更	3,540	2,720	△820	△23.2
解約率	0.83%	0.67%	△0.16ポイント	—

(注) 新規：新規の回線契約

契約変更：FOMAからXiへの変更及びXiからFOMAへの変更

機種変更：XiからXiへの変更及びFOMAからFOMAへの変更

【スマートライフ事業】

スマートライフ事業には、動画配信サービス、音楽配信サービス及び電子書籍サービスなどのdマーケットを通じたサービス並びに金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

業績

(単位：億円)

区分	2014年3月期 第3四半期 連結累計期間	2015年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
スマートライフ事業営業収益	2,658	3,194	536	20.2
スマートライフ事業営業利益(△損失)	125	204	79	62.7

当第3四半期連結累計期間におけるスマートライフ事業営業収益は、dマーケットをはじめとした各種サービス収入等の拡大により前年同期に比べ536億円増の3,194億円、スマートライフ事業営業費用は前年同期に比べ458億円増の2,990億円となり、スマートライフ事業営業利益は204億円となりました。

《主なトピックス》

〈サービス〉

dマーケットにおける魅力的なコンテンツの充実、様々な生活の場面で役立つ新たなサービスの提供など、スマートライフの実現をめざしています。

- dマーケットの初回無料期間を延長するなど、更なる契約数拡大に向けた取り組みを行いました。これらの取り組みの結果、dマーケット契約数*は2014年12月には966万契約となりました。さらに、2015年1月には1,000万契約を突破しました。
- スマートフォンやタブレットを利用して、日本語と外国語の間での会話を翻訳するサービス「はなして翻訳」を、海外向けサービス「JSpeak」として提供を開始しました。
- ランニングやサイクリングなどのトレーニング時に計測したデータを記録・管理し、お客さまのトレーニングに関する各種サポートを行う「Runtastic for docomo」の提供を開始しました。

※ 「dビデオ」、「dヒッツ」、「dアニメストア」、「dキッズ」、「dマガジン」の合計契約数。

【その他の事業】

業績

(単位：億円)

区分	2014年3月期 第3四半期 連結累計期間	2015年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
その他の事業営業収益	2,231	2,354	123	5.5
その他の事業営業利益(△損失)	△13	53	66	—

当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業営業収益は、ケータイ補償サービスの収入増加等により前年同期に比べ123億円増の2,354億円、その他の事業営業費用は前年同期に比べ57億円増の2,301億円となり、その他の事業営業利益は53億円となりました。

③ CSRの取り組み

当社グループは、「中期ビジョン2015」のもと、高い品質のネットワークやサービスの安定的な提供と、「スマートライフのパートナー」として新たな価値の絶え間ない創造に努めています。

これらの事業活動を通じて、社会の様々な問題を解決し、国や地域、世代を超えて、人々がより安心・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会の実現に貢献することが当社グループの社会的責任(CSR)であると考え、CSRを経営の根幹に位置付けています。

当第3四半期連結累計期間における主な取り組みは、次のとおりです。

- ファンドレイジング*を活用して東日本大震災の被災地復興に取り組むNPO等の団体を支援するため、タブレット端末の無償貸与やプロモーション支援、活動準備金の寄附等を行う第2期支援プログラムを開始しました。
- スマートフォンの普及による事件やトラブルが増加し社会問題化していることを踏まえ、お客さまにより安心・安全にサービスをご利用いただくため、スマートフォン特有の事例がよりわかりやすくなるよう「ケータイ安全教室」のカリキュラムや映像教材などをリニューアルし、「スマホ・ケータイ安全教室」と名称変更しました。
- エボラ出血熱救援活動の一環として、ドコモ口座やドコモポイントを利用した募金受付を実施しました。

※ 個人がNPO等のために、友人や家族等から寄附を集める行為のこと。

④ 設備投資の状況

設備投資額

(単位：億円)

区分	2014年3月期 第3四半期 連結累計期間	2015年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
設備投資合計	4,723	4,393	△330	△7.0%
モバイル通信事業	4,446	4,241	△205	△4.6%
スマートライフ事業	171	92	△79	△46.2%
その他の事業	106	59	△47	△44.1%

設備投資の効率化や低コスト化に努める一方、「広さ」「速さ」「快適さ」を追求した強力なネットワークを構築するべく、Xiサービスエリアの拡充や高速化、増加するデータトラフィックに対応した設備増強を推し進めました。その結果、当第3四半期連結累計期間の設備投資額は前年同期に比べ7.0%減の4,393億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

(単位：億円)

区分	2014年3月期 第3四半期 連結会計期間末	2015年3月期 第3四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)	(参考) 2014年 3月期末
総資産	72,439	71,799	△641	△0.9	75,080
株主資本	55,901	54,301	△1,599	△2.9	56,434
負債	16,169	17,006	837	5.2	18,145
うち有利子負債	2,230	3,271	1,040	46.6	2,303
株主資本比率	77.2%	75.6%	△1.6ポイント	—	75.2%
D/Eレシオ(倍)	0.040	0.060	0.020	—	0.041

(注) 株主資本比率:株主資本÷総資産
D/Eレシオ:有利子負債÷株主資本

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区分	2014年3月期 第3四半期 連結累計期間	2015年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,621	6,974	353	5.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,473	△5,384	89	1.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,709	△5,220	△2,511	△92.7
フリー・キャッシュ・フロー	1,148	1,590	442	38.5
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)(*)	864	1,695	831	96.2

(注) フリー・キャッシュ・フロー:営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
資金運用に伴う増減:期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(*) 算出過程については、28頁の「4. (3) 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、6,974億円の収入となりました。前年同期に比べ353億円(5.3%)キャッシュ・フローが増加していますが、これは、モバイル通信サービス収入等が減少したものの、スマートフォン販売数の増加に伴い、キャッシュ・インフローが改善したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、5,384億円の支出となりました。前年同期に比べ89億円(1.6%)支出が減少していますが、これは、短期投資の償還による収入が減少したものの、無形固定資産及びその他の資産の取得による支出、及び長期投資による支出が減少したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、5,220億円の支出となりました。前年同期に比べ2,511億円(92.7%)支出が増加していますが、これは、短期借入金の増加による収入が増加したものの、自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,634億円となり、前連結会計年度末と比較して3,636億円(69.0%)減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

移動通信市場は、お客さまの獲得やサービスの更なる向上などにおいて、厳しい競争環境が続くと想定されます。このような市場環境のもと、2015年3月期の連結業績は以下のとおり見込んでいます。

営業収益については、新領域関連収入の増加があったものの、想定を大きく上回るスピードで移行が進んでいる新料金プラン影響及び月々サポートの影響による収入減等により、前期に比べ612億円減の4兆4,000億円を見込んでいます。営業費用については、コスト効率化の取組みを推進するものの、新領域関連費用の増加及び端末機器原価の増加等の影響により、前期に比べ1,280億円増の3兆7,700億円を見込んでいます。その結果、営業利益は前期に比べ1,892億円減の6,300億円を見込んでいます。

なお、現時点においては、業績の見通しに重大な影響を与える要因が想定されないため、2014年10月31日に発表した業績予想は変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)
	金 額	金 額
(資 産)		
流動資産		
現金及び現金同等物	526,920	163,370
短期投資	19,561	110,130
売上債権	281,509	263,748
売却目的債権	787,459	869,438
クレジット未収債権	220,979	241,086
未収入金	315,962	301,789
貸倒引当金	△15,078	△13,976
棚卸資産	232,126	208,479
繰延税金資産	61,592	45,392
前払費用及びその他の流動資産	95,732	109,535
流動資産合計	2,526,762	2,298,991
有形固定資産		
無線通信設備	4,975,826	5,019,482
建物及び構築物	897,759	902,068
工具、器具及び備品	553,497	543,540
土地	201,121	200,652
建設仮勘定	158,173	146,501
減価償却累計額	△4,228,610	△4,307,157
有形固定資産合計 (純額)	2,557,766	2,505,086
投資その他の資産		
関連会社投資	424,531	426,610
市場性のある有価証券及びその他の投資	171,875	187,137
無形固定資産 (純額)	665,960	635,436
営業権	262,462	262,304
その他の資産	629,174	605,144
繰延税金資産	269,500	259,142
投資その他の資産合計	2,423,502	2,375,773
資産合計	7,508,030	7,179,850

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)
	金 額	金 額
(負債・資本)		
流動負債		
1年以内返済予定長期借入債務	248	211
短期借入金	9,495	106,378
仕入債務	798,315	712,780
未払人件費	54,294	42,768
未払法人税等	175,683	41,842
その他の流動負債	167,951	185,939
流動負債合計	1,205,986	1,089,918
固定負債		
長期借入債務	220,603	220,470
ポイントプログラム引当金	113,001	91,385
退職給付に係る負債	160,666	166,623
その他の固定負債	114,261	132,190
固定負債合計	608,531	610,668
負債合計	1,814,517	1,700,586
償還可能非支配持分	14,869	15,096
資本		
株主資本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	732,875	732,875
利益剰余金	4,328,389	4,466,880
その他の包括利益(△損失)累積額	9,590	27,556
自己株式	△377,168	△746,865
株主資本合計	5,643,366	5,430,126
非支配持分	35,278	34,042
資本合計	5,678,644	5,464,168
負債・資本合計	7,508,030	7,179,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年12月31日まで)
	金 額	金 額
営業収益		
モバイル通信サービス	2,220,208	2,061,187
端末機器販売	675,765	731,184
その他の営業収入	467,591	534,409
営業収益合計	3,363,564	3,326,780
営業費用		
サービス原価	789,440	830,646
端末機器原価	580,143	641,135
減価償却費	521,791	486,902
販売費及び一般管理費	783,529	780,957
営業費用合計	2,674,903	2,739,640
営業利益	688,661	587,140
営業外損益 (△費用)		
支払利息	△1,275	△716
受取利息	1,312	1,033
その他 (純額)	14,857	7,519
営業外損益 (△費用) 合計	14,894	7,836
法人税等及び持分法による 投資損益 (△損失) 前利益	703,555	594,976
法人税等		
当年度分	259,931	189,964
繰延税額	5,603	19,052
法人税等合計	265,534	209,016
持分法による投資損益 (△損失) 前利益	438,021	385,960
持分法による投資損益 (△損失)	△12,778	△4,585
四半期純利益	425,243	381,375
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益 (△利益)	4,932	476
当社に帰属する四半期純利益	430,175	381,851
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後 (単位：株)	4,146,760,100	4,080,645,681
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益 (単位：円)	103.74	93.58

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年12月31日まで)
	金 額	金 額
四半期純利益	425,243	381,375
その他の包括利益 (△損失)		
売却可能有価証券未実現保有利益 (△損失)	19,318	15,359
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益 (△損失)	49	24
為替換算調整額	15,630	2,841
年金債務調整額	5,326	△206
その他の包括利益 (△損失) 合計	40,323	18,018
四半期包括利益	465,566	399,393
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益 (△利益)	4,830	424
当社に帰属する四半期包括利益	470,396	399,817

(第3四半期連結会計期間)

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結会計期間 (2013年10月1日から 2013年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (2014年10月1日から 2014年12月31日まで)
	金 額	金 額
営業収益		
モバイル通信サービス	728,482	673,430
端末機器販売	276,341	289,316
その他の営業収入	159,770	191,059
営業収益合計	1,164,593	1,153,805
営業費用		
サービス原価	272,808	275,024
端末機器原価	254,177	259,298
減価償却費	182,695	163,471
販売費及び一般管理費	239,406	268,459
営業費用合計	949,086	966,252
営業利益	215,507	187,553
営業外損益 (△費用)		
支払利息	△483	△210
受取利息	455	313
その他 (純額)	6,304	3,258
営業外損益 (△費用) 合計	6,276	3,361
法人税等及び持分法による 投資損益 (△損失) 前利益	221,783	190,914
法人税等		
当年度分	79,769	59,847
繰延税額	2,194	7,269
法人税等合計	81,963	67,116
持分法による投資損益 (△損失) 前利益	139,820	123,798
持分法による投資損益 (△損失)	△11,729	△903
四半期純利益	128,091	122,895
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益 (△利益)	1,684	△567
当社に帰属する四半期純利益	129,775	122,328
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後 (単位：株)	4,146,760,100	3,953,081,784
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益 (単位：円)	31.30	30.94

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結会計期間 (2013年10月1日から 2013年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (2014年10月1日から 2014年12月31日まで)
	金 額	金 額
四半期純利益	128,091	122,895
その他の包括利益 (△損失)		
売却可能有価証券未実現保有利益 (△損失)	5,188	8,932
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益 (△損失)	58	△15
為替換算調整額	61	11,773
年金債務調整額	4,929	△128
その他の包括利益 (△損失) 合計	10,236	20,562
四半期包括利益	138,327	143,457
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益 (△利益)	1,690	△701
当社に帰属する四半期包括利益	140,017	142,756

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年12月31日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	425,243	381,375
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	521,791	486,902
繰延税額	5,603	19,052
有形固定資産売却・除却損	22,977	29,839
持分法による投資損益(△利益)	12,778	4,585
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額(増加：△)	△6,694	17,315
売却目的債権の増減額(増加：△)	△100,016	△81,979
クレジット未収債権の増減額(増加：△)	△13,088	△10,660
未収入金の増減額(増加：△)	1,340	11,962
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△4,336	3,047
棚卸資産の増減額(増加：△)	△76,974	20,898
前払費用及びその他の流動資産の増減額(増加：△)	△31,465	△13,537
長期売却目的債権の増減額(増加：△)	△30,209	△44,960
仕入債務の増減額(減少：△)	△20,923	△11,921
未払法人税等の増減額(減少：△)	△18,053	△133,789
その他の流動負債の増減額(減少：△)	△2,817	24,618
ポイントプログラム引当金の増減額(減少：△)	△11,040	△21,616
退職給付に係る負債の増減額(減少：△)	△5,428	5,972
その他の固定負債の増減額(減少：△)	△8,342	16,854
その他	1,772	△6,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	662,119	697,408
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△383,602	△383,390
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△167,654	△137,582
長期投資による支出	△14,838	△3,187
長期投資の売却による収入	3,398	526
新規連結子会社の取得による支出(取得現金控除後)	△11,271	—
短期投資による支出	△36,661	△32,591
短期投資の償還による収入	55,095	22,122
関連当事者への長期預け金償還による収入	10,000	—
関連当事者への短期預け金預入れによる支出	△70,000	—
関連当事者への短期預け金償還による収入	70,000	—
その他	△1,786	△4,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△547,319	△538,404
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入債務の増加による収入	50,000	—
長期借入債務の返済による支出	△74,783	△169
短期借入金の増加による収入	10,004	111,362
短期借入金の返済による支出	△21,804	△14,403
キャピタル・リース負債の返済による支出	△1,619	△1,305
自己株式の取得による支出	—	△369,697
現金配当金の支払額	△248,597	△243,196
その他	15,850	△4,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,949	△522,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,736	△553
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△153,413	△363,550
現金及び現金同等物の期首残高	493,674	526,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	340,261	163,370
キャッシュ・フローに関する補足情報		
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	886	1,538
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息(資産化された利息控除後)	1,751	836
法人税等	279,942	324,729

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、2014年7月1日より、一部の電気通信設備に関わるソフトウェア及び自社利用のソフトウェアの見積り耐用年数について使用実態を踏まえた見直しを行い、耐用年数を最長7年に延長しています。この変更は米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board) の会計基準編纂書 (Accounting Standards Codification) トピック250「会計上の変更及び誤謬の修正」に準拠し、会計上の見積りの変更として将来にわたって適用されます。当該事象により四半期連結損益計算書の「法人税等及び持分法による投資損益(△損失)前利益」、「当社に帰属する四半期純利益」、「基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期純利益」は、当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ、35,505百万円、22,794百万円及び5.59円、ならびに当第3四半期連結会計期間において、17,057百万円、10,950百万円及び2.77円、増加しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

2014年4月25日開催の取締役会において、2014年4月26日から2015年3月31日にかけて、発行済普通株式総数3億2,000万株、取得総額500,000百万円の自己株式の取得枠に係る事項を決議しています。

上記自己株式の取得枠に係る決議に基づき、当社は取締役会において自己株式の取得を以下のとおり決議しています。

取締役会開催日	取得期間	取得株式数の上限 (単位：株)	取得総額の上限 (単位：百万円)
2014年8月6日	2014年8月7日から2014年9月3日まで	206,489,675	350,000
2014年10月31日	2014年11月1日から2015年3月31日まで	138,469,879	192,306

取得した自己株式の総数及び取得価額の総額は以下のとおりです。

(単位：株/百万円)

項目	当第3四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで	当第3四半期連結会計期間 2014年10月1日から 2014年12月31日まで
取得した株式の総数	215,276,195	33,746,074
株式の取得価額の総額	369,697	62,003

このうち、当第3四半期連結累計期間に当社の親会社である日本電信電話株式会社から取得した株式の総数及び取得価額の総額は、176,991,100株及び300,000百万円です。当第3四半期連結会計期間における取得はありません。

(セグメント情報)

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会です。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて当該事業セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しています。

当社グループは、新たな成長軌道の確立に向け、より一層の競争力強化に努めるモバイル通信領域と、スマートライフの実現により更なる収益拡大をめざす新領域との経営管理の明確化を目的とし、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を変更しました。当該変更により、事業セグメントの区分は、従来の携帯電話事業、クレジットサービス事業、通信販売事業、ホテル向けインターネット接続サービス事業及びその他の事業の5つから、モバイル通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに変更されています。

モバイル通信事業には、携帯電話サービス(Xiサービス、FOMAサービス)、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などが含まれます。

スマートライフ事業には、動画配信サービス、音楽配信サービス及び電子書籍サービス等のdマーケットを通じたサービス並びに、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

その他の事業には、ケータイ補償サービス並びに、システムの開発、販売及び保守受託などが含まれます。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間のセグメントの区分に基づき作成し、開示しています。

なお、セグメント営業収益及びセグメント営業利益(△損失)の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しています。

セグメント営業収益：

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで	当第3四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで
モバイル通信事業		
外部顧客との取引	2,892,029	2,790,350
セグメント間取引	1,316	855
小計	2,893,345	2,791,205
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	257,365	309,582
セグメント間取引	8,418	9,818
小計	265,783	319,400
その他の事業		
外部顧客との取引	214,170	226,848
セグメント間取引	8,978	8,576
小計	223,148	235,424
合計	3,382,276	3,346,029
セグメント間取引消去	△18,712	△19,249
連結	3,363,564	3,326,780

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 2013年10月1日から 2013年12月31日まで	当第3四半期連結会計期間 2014年10月1日から 2014年12月31日まで
モバイル通信事業		
外部顧客との取引	1,003,572	966,920
セグメント間取引	406	295
小計	1,003,978	967,215
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	89,145	112,299
セグメント間取引	2,778	2,123
小計	91,923	114,422
その他の事業		
外部顧客との取引	71,876	74,586
セグメント間取引	3,121	2,703
小計	74,997	77,289
合計	1,170,898	1,158,926
セグメント間取引消去	△6,305	△5,121
連結	1,164,593	1,153,805

セグメント営業利益(△損失)：

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで	当第3四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで
モバイル通信事業	677,395	561,437
スマートライフ事業	12,541	20,403
その他の事業	△1,275	5,300
合計	688,661	587,140
セグメント間取引消去	—	—
連結	688,661	587,140

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 2013年10月1日から 2013年12月31日まで	当第3四半期連結会計期間 2014年10月1日から 2014年12月31日まで
モバイル通信事業	210,707	176,863
スマートライフ事業	4,765	8,070
その他の事業	35	2,620
合計	215,507	187,553
セグメント間取引消去	—	—
連結	215,507	187,553

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社グループは、2014年7月1日より、一部の電気通信設備に関わるソフトウェア及び自社利用のソフトウェアの見積り耐用年数について使用実態を踏まえた見直しを行い、耐用年数を延長しています。これにより、従来の方法に比べ、モバイル通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の営業利益はそれぞれ、当第3四半期連結累計期間において、32,475百万円、851百万円及び2,179百万円、ならびに当第3四半期連結会計期間において、14,845百万円、378百万円及び1,834百万円、増加しています。

セグメント営業利益(△損失)は、セグメント営業収益からセグメント営業費用を差し引いた金額です。

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

(重要な後発事象)

Tata Teleservices Limited

Tata Teleservices Limited(以下「TTSL」)は、非上場のインドの通信事業者です。

当社グループは、2013年12月31日及び2014年12月31日において、TTSLの発行済普通株式(自己株式を除く)の約26.5%を保有しており、持分法を適用しています。

当社グループは、2009年3月の出資時に、TTSL及びその親会社であるTata Sons Limited(以下「タタ・サンズ」)の三者で締結した株主間協定において、TTSLが2014年3月期において所定の業績指標を達成できなかった場合、当社グループが保有するTTSL株式(1,248,974,378株、発行済株式の約26.5%に相当)を、取得価格の50%(総額約72,500百万ルピー、約138,500百万円※)または、公正価値のいずれか高い価格で売却できる買い手の仲介などをタタ・サンズに要求する権利(オプション)を得ることとなっていました。当社グループは2014年5月末に同権利を取得し、2014年7月7日に行使しました。

その後、当社グループは、タタ・サンズとの間で当社保有TTSL全株式の売却に関し協議を重ねましたが、タタ・サンズによる株主間協定に従った義務の履行がなされなかったことから、当該義務の履行を求め、株主間協定に基づき、2015年1月3日にロンドン国際仲裁裁判所に仲裁の申立を行うに至りました。

なお、当社グループは、株主間協定に従って権利を行使したものの、タタ・サンズが義務の履行に応じない状況から、売却取引が完了しないため、TTSL株式の売却処理を実施していません。また、当社グループは仲裁申立後もTTSLに対して引き続きTTSLの発行済普通株式の約26.5%を保有しており、取締役を派遣していることから、持分法を適用しています。当該売却取引に伴う当社グループの経営成績及び財政状態への影響は、これらの不確実性により見積ることができません。TTSL株式の売却時または上記条件での取引が実現しない可能性が高くなった場合、損益を認識する場合があります。

※1ルピー=1.91円(2014年12月30日時点)で計算

4. 参考資料

(1) 2015年3月期 第3四半期 事業データ

(年間予想は2014年10月31日修正)

		2014年3月期 9ヶ月 (4~12月) 実績	2014年3月期 第3四半期 (10~12月) 実績	2015年3月期 9ヶ月 (4~12月) 実績	2015年3月期 第3四半期 (10~12月) 実績	【参考】 2014年3月期 年間実績	【参考】 2015年3月期 年間予想
契約数等							
携帯電話契約数	千契約	62,182	62,182	65,274	65,274	63,105	67,000
Xi	千契約	19,021	19,021	28,298	28,298	21,965	29,700
FOMA (1)	千契約	43,160	43,160	36,976	36,976	41,140	37,300
(再) 通信モジュールサービス	千契約	3,303	3,303	3,832	3,832	3,338	—
パケット定額サービス契約数 (2)	千契約	39,513	39,513	41,145	41,145	40,148	—
純増数 (3)	千契約	646	410	2,169	979	1,569	3,900
Xi	千契約	7,455	2,623	6,332	2,083	10,399	7,700
FOMA (1)	千契約	△6,810	△2,214	△4,164	△1,104	△8,830	△3,800
s pモード契約数	千契約	22,271	22,271	26,746	26,746	23,781	28,000
iモード契約数	千契約	27,826	27,826	23,396	23,396	26,415	22,700
解約率 (3)	%	0.83	0.76	0.67	0.70	0.87	—
携帯電話販売数 (4)	千	16,065	5,592	17,038	6,090	22,514	—
ARPU・MOU							
総合ARPU (5) (8)	円/月・契約	4,660	4,610	4,390	4,340	4,610	4,350
音声ARPU (6)	円/月・契約	1,450	1,400	1,210	1,160	1,410	1,180
パケットARPU	円/月・契約	2,710	2,700	2,610	2,560	2,700	2,600
スマートARPU	円/月・契約	500	510	570	620	500	570
MOU (7) (8)	分/月・契約	110	110	111	118	109	—

※ARPU・MOUの定義・算定方法及び稼働契約数の算出方法については、27頁の「4. (2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- (1) 2008年3月3日より、2in1を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、その場合の当該FOMA契約も含む
- (2) パケット定額サービス契約数には、「カケホーダイ&パケあえる」における「シェアオプション」契約数を含む
- (3) 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- (4) 新規の回線契約、FOMAからXiへの契約変更、XiからFOMAへの契約変更、XiからXiへの機種変更、FOMAからFOMAへの機種変更の合計
- (5) 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネスランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に関連する収入及び契約数を含めずに算出
- (6) 回線交換によるデータ通信を含む
- (7) 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネスランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続の契約数を含めずに算出
- (8) 2015年3月期第3四半期より算定方法を変更(それに伴い、2014年3月期年間実績、9ヶ月(4~12月)実績及び第3四半期(10~12月)実績のARPU及びMOU数値も変更)

(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等

① ARPU・MOUの定義

a. ARPU(Average monthly Revenue Per Unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入(ARPU)は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われています。ARPUはモバイル通信サービス及びその他の営業収入の一部を、当該期間の稼働契約数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU(Minutes of Use) : 1契約当たり月間平均通話時間

② ARPUの算定式

総合ARPU : 音声ARPU + パケットARPU + スマートARPU

- ・ 音声ARPU : 音声ARPU関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数
- ・ パケットARPU : パケットARPU関連収入(月額定額料、通信料) ÷ 稼働契約数
- ・ スマートARPU : その他の営業収入の一部(コンテンツ関連収入、料金回収代行手数料、端末補償サービス収入、広告収入等) ÷ 稼働契約数

③ 稼働契約数の算出方法

当該期間の各月稼働契約数((前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2)の合計

(注) 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続は、ARPU及びMOUの算定上、収入及び契約数のいずれにも含めていません。

(3) 財務指標(連結)の調整表

1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位:億円)

	2014年3月期 通期	2014年3月期 第3四半期 連結累計期間	2015年3月期 第3四半期 連結累計期間
a. EBITDA	15,722	12,334	11,039
減価償却費	△7,187	△5,218	△4,869
有形固定資産売却・除却損	△343	△230	△298
営業利益	8,192	6,887	5,871
営業外損益(△費用)	139	149	78
法人税等	△3,080	△2,655	△2,090
持分法による投資損益(△損失)	△691	△128	△46
控除：非支配持分に帰属する四半期(当期)純損益(△利益)	88	49	5
b. 当社に帰属する四半期(当期)純利益	4,647	4,302	3,819
c. 営業収益	44,612	33,636	33,268
EBITDAマージン(=a/c)	35.2%	36.7%	33.2%
売上高四半期(当期)純利益率(=b/c)	10.4%	12.8%	11.5%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item10(e)で用いられているものとは異なっています。

従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. ROCE(税引後)

(単位:億円)

	2014年3月期 通期	2014年3月期 第3四半期 連結累計期間	2015年3月期 第3四半期 連結累計期間
a. 営業利益	8,192	6,887	5,871
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)}	5,071	4,263	3,769
c. 使用総資本	57,480	57,177	58,154
ROCE(税引前) (=a/c)	14.3%	12.0%	10.1%
ROCE(税引後) (=b/c)	8.8%	7.5%	6.5%

(注) 使用総資本(通期)：(前々連結会計年度末株主資本+前連結会計年度末株主資本)÷2

+ (前々連結会計年度末有利子負債+前連結会計年度末有利子負債)÷2

使用総資本(連結累計期間)：(前(前々)連結会計年度末株主資本+当(前)第3四半期連結会計期間末株主資本)÷2

+ (前(前々)連結会計年度末有利子負債+当(前)第3四半期連結会計期間末有利子負債)÷2

有利子負債：1年以内返済予定長期借入債務+短期借入金+長期借入債務

(2014年3月期通期、2014年3月期第3四半期連結累計期間：実効税率38.1%、2015年3月期第3四半期連結累計期間：実効税率35.8%)

3. フリー・キャッシュ・フロー(資金運用に伴う増減除く)

(単位:億円)

	2014年3月期 通期	2014年3月期 第3四半期 連結累計期間	2015年3月期 第3四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,006	6,621	6,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,036	△5,473	△5,384
フリー・キャッシュ・フロー	2,971	1,148	1,590
資金運用に伴う増減(*)	399	284	△105
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)	2,572	864	1,695

(*) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

5. 予想の前提条件その他の関連する事項

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、訴求力のある端末の展開、新規事業者の参入、他の事業者間の統合など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がりをはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、当社グループの想定以上にARPUの水準が逡減し続けたり、コストが増大したり、想定していたコスト削減ができな可能性のあること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合や想定以上に費用が発生してしまう場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の国内外の法令・規制・制度等の導入や変更または当社グループへの適用等により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生したり、コストが増加する可能性があること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術や周波数帯域と互換性のある技術や周波数帯域を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業領域への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループや他の事業者等の商品やサービスの不具合、欠陥、不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する商品・サービスの不適切な使用等により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループ等が事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなったり、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること、また、当社グループが保有する知的財産権等の権利が不正に使用され、本来得られるライセンス収入が減少したり、競争上の優位性をもたらすことができない可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウイルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃、機器の設定誤り等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

(注) 本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標又は登録商標です。